

特別勘定運用部
2018年7月17日

先週のポイント

先々週末に発表された米雇用統計が利上げペースの加速を促すものではなかったことや、米国による対中追加関税に対する市場の反応も限定的となったことから、先週の日経平均株価は2万2,000円台を回復。為替市場でドル円が112円台前半まで円安が進んだことも上昇を後押しした。一方、追加関税等を巡る動きから米長期金利は上下に推移したが、国内金利はほぼ横ばいとなった。

	2018年3月末	6月30日	7月6日	7月16日	(年度始～) 2018年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月6日比
日経平均株価(円)	21,454	22,304	21,788	22,597	5.3%	1.3%	3.7%
TOPIX(ポイント)	1,716	1,730	1,691	1,730	0.8%	0.0%	2.3%
NYダウ(ドル)	24,103	24,271	24,456	25,064	4.0%	3.3%	2.5%
S&P 500(ポイント)	2,640	2,718	2,759	2,798	6.0%	2.9%	1.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,063	7,510	7,688	7,805	10.5%	3.9%	1.5%
ユーロストックス(ポイント)	373	376	381	383	2.5%	1.7%	0.5%
上海総合指数(ポイント)	3,168	2,847	2,747	2,814	-11.2%	-1.2%	2.4%
円/ドル(円)	106.28	110.76	110.47	112.29	5.7%	1.4%	1.6%
円/ユーロ(円)	130.97	129.36	129.77	131.51	0.4%	1.7%	1.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2323	1.1679	1.1747	1.1712	-5.0%	0.3%	-0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	64.94	74.15	73.80	68.06	4.8%	-8.2%	-7.8%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.05	0.04	0.03	0.04	-0.01	0.00	0.01
米国10年国債(%)	2.74	2.86	2.82	2.86	0.12	0.00	0.04
ドイツ10年国債(%)	0.50	0.30	0.29	0.36	-0.13	0.06	0.07
イタリア10年国債(%)	1.79	2.68	2.72	2.58	0.79	-0.10	-0.14
スペイン10年国債(%)	1.16	1.32	1.31	1.28	0.12	-0.04	-0.03

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

先週の日経平均株価は米株高の流れを引き継ぎ4週間ぶりに上昇。トランプ政権が2,000億ドル相当の対中追加関税リストを公表したことから一時下げ幅を拡大するも、円安進行とファーストリテイリングやソフトバンクといった値高株の上昇を背景に上値を迫る展開となり、前週末比809円高の22,597円で引けた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	情報・通信業	5.2%
	2	石油・石炭製品	5.1%
	3	精密機器	4.4%
	4	電気機器	3.8%
	5	化学	3.4%
(下位)	1	電気・ガス業	-0.9%
	2	繊維製品	-0.6%
	3	海運業	-0.6%
	4	陸運業	-0.5%
	5	水産・農林業	-0.4%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

(米国)米中貿易摩擦への懸念から、株価は上下するも、4-6月期の企業決算への期待を背景に、週間では上昇。(中国)米中貿易摩擦問題を巡り一進一退の展開となるも、外貨準備の増加や強い経済指標の発表などが追い風となり、株価は週間で上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	金融	3.0%
	2	一般消費財・サービス	2.3%
	3	情報技術	2.0%
	4	資本財・サービス	1.8%
	5	ヘルスケア	0.9%
(下位)	1	不動産	-1.4%
	2	公益事業	-1.3%
	3	電気通信サービス	-1.1%
	4	素材	-0.5%
	5	エネルギー	-0.4%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 ほぼ横ばい
先週は円安・株高が進んだが、国内金利に大きな動きは無く、ほぼ横ばいであった。木曜日には20年債入札があり、応札倍率は今年の最高水準であったが、その後の金利の動きは小幅にとどまった。

米国金利 もみ合い
週初、米中貿易摩擦への懸念一服で株式市場が上昇したことから金利は2.8%台後半まで上昇。米国が対中追加関税リストを発表したことで再び貿易問題への懸念が広がり、金利は低下。今週に入り、小売売上高の堅調な結果を受けて金利は再び上昇した。

為替 円安ドル高
週初は株価の堅調推移につられて円安ドル高が進んだが、米国が対中追加関税を発表するとドル円は一時110円台まで円高ドル安に転じた。その後は貿易摩擦への懸念から資源国・新興国通貨売り、ドル買いの展開となり、112円台まで円安ドル高となった。

国	経済指標	期間	予測	実績	判定
日本	景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	6月	48.1	48.1	-
	景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	6月	50.1	50.0	×
	機械受注(船電除く民需/前月比)	5月	-4.9%	-3.7%	○
米国	消費者物価指数(前月比)	6月	0.2%	0.1%	×
	新規失業保険申請件数	7月7日	22.5万件	21.4万件	○
	シガン大学消費者マインド(速報値)	7月	98.0	97.1	×
中国	貿易収支	6月	277.2億ドル	416.1億ドル	○
	小売売上高(前年比)	6月	8.8%	9.0%	○
	鉱工業生産(前年比)	6月	6.5%	6.0%	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



為替



6月 日本景気ウォッチャー調査 現状、先行きともに改善

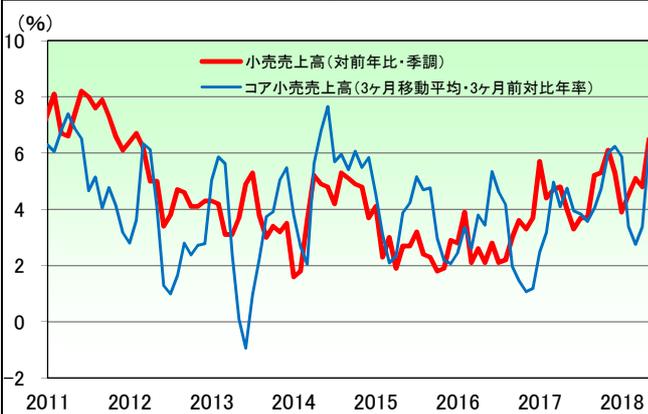


米国による対中追加関税 市場は悪材料出尽くしから反発

- 7月10日、米国は中国の知的財産侵害に対する制裁関税の追加措置案を公表。衣料品や食品等2,000億ドルに相当する6,031品目の輸入に10%の追加関税を課す予定。中国は即座に「必要な反撃を取らざるを得ない」との声明を発表した。
- 米通商代表部は8月までに公聴会を開くなどして最終リストを確定し、発動は9月以降になる見通し。
- 貿易摩擦への懸念が再燃し、金融市場は株安や新興国・資源国通貨売り等、一時的にリスク回避の動きで反応したが、悪材料出尽くし感から反発。
- トランプ政権としては、秋に中間選挙を控え「米国を守る姿勢」を示した格好となった。6日に発動された対象項目と比べると今回は消費財も多く含まれており、消費者や小売への影響が懸念される。

(出所)各種報道等

6月 米国小売売上高 コア小売売上高の拡大の勢いは一段と加速



- 6月の米国小売売上高は、前月比+0.5%と減速し、市場予想中央値と一致した。4、5月合計で0.4%ポイント上方改定されており、実態は市場の想定よりも強く、5月の上振れの後も高い伸びを維持した。
- 小売売上高の基調を判断する上で重要なコア小売売上高(自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高)は、前月比+0.2%と大幅に減速したが、4、5月合計で0.6%ポイント上方改定されており、基調は強いままであると判断される。また、3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率は+7.5%と、プラス幅を拡大、高い伸びとなった。
- 全米での雇用・所得の増加傾向、株や不動産等の資産残高の増加、消費者マインドの安定など、消費を取り巻く環境が引き続き良好な状態にあることを踏まえると、拡大の勢いは一段と強まる可能性がある。

今後の見通し

米国企業決算の見通しは好調、日本株も上値を試す展開か
先週は3週間ぶりに日経平均が2万2,000円台を上回り、米中貿易摩擦が緊迫化する中でも企業業績への期待が相場を下支えた。本格化する米企業の4-6月期決算発表では、主要500社の一株あたり利益は前年同期比で20%増が見込まれている。足元は原油高や賃金上昇によるコスト増が懸念されているが、それらを上回る業績の上振れが確認できれば株高の展開も続き易く、米株につれて日本株も買い戻しの動きが広がる事が期待されよう。一方で、貿易摩擦の長期化は依然として注意が必要であり、さらなる状況の悪化で一時的に上値が重くなる場面も想定される。

今週は日本で20日に消費者物価指数、米国では18日に住宅着工件数と主要な経済指標が発表される。また、17日-18日にはパウエルFRB議長の議会証言を控えており、今後の政策見通しや米通商政策の影響に関する発言には注目したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/17	米	6月 鉱工業生産(前月比)	0.5%
	米	パウエルFRB議長議会証言(～18日)	-
7/18	米	6月 住宅着工件数	132.0万戸
7/20	日	6月 消費者物価指数(前年比)	0.8%
7/21	-	G20財務相・中銀総裁会合(～22日)	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)